

「ひろしま」アイデンティティの変遷
— 平和宣言日英比較 1947-2018 実証研究から —

ファン・デル・ドゥース ルリ

(独)学術振興会外国人特別研究員・広島大学平和センター外国人客員研究員

川野 徳幸

広島大学平和センター

**An Empirical Study of the Shifts in HIROSHIMA's Identity in
the Peace Declarations and Their English Translations 1947-2018**

Luli van der DOES

JSPS International Research Fellow

Visiting Researcher at the Center for Peace, Hiroshima University

Noriyuki KAWANO

The Center for Peace, Hiroshima University

Abstract

Hiroshima has metamorphosed from a land of total devastation to a mecca of world peace since the atomic explosion it experienced 73 years ago. The dramatic change of Hiroshima's physical state has been well documented; however, shifts in citizens' outlooks — that is, what the city and its people have aspired to become in the path of reconstruction and development — is still understudied. This empirical study investigates the shifting self-identity of Hiroshima as conveyed by its successive mayors in their Peace Declarations at the city's annual Peace Ceremony from 1947 to 2018.

Using quantitative and qualitative hybrid analytics, this study examines how each mayor's Peace Declarations have portrayed a vision for the identity of Hiroshima and in what ways

this identity has changed over the years against the backdrop of socio-political events involving Hiroshima. The domestic and international trajectories of its projected identity are examined by comparing the original Japanese versions of the annual address and their English translations.

The empirical results reveal that a set of core concepts are shared among all mayors' original declarations: 1) the human toll of the atomic-bomb attack, 2) the call for abolition of all wars and nuclear weapons to attain lasting world peace, and 3) relief for the *hibakusha*. Distinct differences are also found from mayor to mayor in terms of Hiroshima's international role in attaining world peace. This empirical study further reveals that emphasis on the *hibakusha*'s involvement in constructing Hiroshima's post-war identity is markedly attenuated in the English translations. As a result the English version of the Peace Declarations have established a simpler narrative of Hiroshima's path to a "City of Peace", targeting the international audience.

1. はじめに

戦後の広島イメージを全国的に広めたのは、毎年8月6日午前8時から、全国のテレビ画面に映る平和記念式典と言っても過言ではない。真夏の朝、緑深い平和公園で平和記念式典に参列する人々の姿、突き抜けるような空の青と対象的に荘厳な雰囲気、そして永遠の火が燃える記念碑の前で、現職の広島市長が読み上げる平和宣言が、「平和都市」ヒロシマのイメージを視聴者の脳裏に刻印する。平和式典は、為政者と市民が描くヒロシマのあるべき姿を言葉に凝縮したもので、まさにヒロシマの自己アイデンティティを表現してきたといえよう¹。近年の平和宣言の内容は、犠牲者の慰霊、原爆・被爆体験、被爆者の援護、戦争廃止、核兵器廃絶、そして世界平和希求の六項目に集約される²。そのうち原爆・被爆体験と戦争廃止と世界平和希求は、初期から継続する三大メッセージである（松浦ら2014）。だが、必ずしも式典の発足当初から、そのような内容だったわけではなく、平和宣言は時を経て変化してきた。平和宣言はもともと、焦土からの復興と「平和（記念）都市」の建設において市民の声を反映し、市のビジョンを公表するために発足した（宇吹1992）。各年の宣言は、その文脈となる社会政治的背景の変動に影響されたり、市長をはじめとする平和宣言作成者の平和観が反映されている可能性もある（松浦ほか2014）。いわば新たに築いていく都市の Social Identity（社会的アイデンティティ）（Tajfel and Turner 1979; Trepte, S. and Loy, L.S. 2017）をことばで表現したものである。従って、平和宣言の内容に経時的な変化があるとすれば、それは、平和宣言が投影するヒロシマの（理想とする）アイデンティティに変化があったことを意味するのではなかろうか。

¹ 広島市ホームページ「第1章指針策定の必要性」

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1111026528086/index.html>

² なお、この六項目は、相互排他的ではなく、相互関係を持ち、文脈により重複するものとする。

そこで、本研究では、発足時（1947年）から直近（2018年）までに至る広島平和宣言のテキストを網羅し、内容の経年変化を量的および定性的に検証し、上述の三大メッセージを含む六項目に焦点を当てながら、分析結果を歴史的事実に照合した上で、変化の背景要因を探求することを図る。さらに、テキストマイニングの手法と言語学談話分析の手法を統合的に用いて、日本語と英語のテキストを精査し、それぞれの中核的内容を、通年、各年、および経年的に把握し、日英で比較する。これらの一連の分析結果に基づき、平和宣言のメッセージに変化があった時期と変化の背景要因の関係を実証的に明らかにし、平和宣言の原文と翻訳版の言説を通じて、ヒロシマ、もしくは HIROSHIMA のアイデンティティがそれぞれどのように形成されてきたのか、それらの同一性または差異性を検証し、その結果から、翻訳版の平和宣言で「失われたリンク」を同定し、将来の国際的な被爆体験継承への示唆を提供する。

2. 先行研究

平和宣言の数ある研究の中で、特にテキストに注目した先行研究には、大きく分けて、定性的研究と量的研究の二種がある。前者では、平和宣言の内容に対する大学生の意識調査を行った小林・柴田（1990）や小林・橋本・柴田（1993）が代表的である。後者の代表的な例として、和泉、佐藤、川野（2015）は、平和宣言における「平和観」を統計的なテキスト分析の手法を適用して調査したものである。これは、混合効果モデルを用いてセミパラメトリックな変化係数を推定する手法の応用で、キーワードの経時的な出現傾向を抽出し、分類し、内容語の出現頻度に観点を絞って、テキストデータの特徴的な変化を要約する試みであり、特に平和宣言文の内容における経年変化の可能性において本稿に大きな示唆を与えている。さらに、平和宣言のテキストの内容自体を量的に分析した研究の代表例には、広島平和宣言と長崎平和宣言をそれぞれ分析した松浦、佐藤、川野による二点の報告がある（2014, 2015）。松浦らは、広島と長崎の平和宣言の内容は、出現頻度の高いキーワードの語群に相似性があると指摘している。両研究で、松浦らは、頻出語の語群をコード化し、各語群の経年的出現頻度を調査した結果、広島平和宣言における平和観とは多面的であり、特定の〈平和の実質・内容〉と〈平和を推進する要因〉と〈平和の成立する場〉という三つの概念を形成する語群が、多様な組み合わせで相互に関係し、複雑な平和観を形成していることを明らかにした。さらに、不変的に表出する語群と可変的な語群があることを示し、「原爆・被爆体験」と「戦争の不在」³という概念は、平和宣言のテキストにおいて、初期から不変・継続的に表出してきたのに対し、特に「核の不在」と「被爆者の援護」は、経年的に表出量が増減したことを示した。社会背景の変化に影響されて出現頻度が増減する可変的な語群は、「核兵器実験や都市に関する語群」と指摘している。さらに、現職市長の政策的意向や視点が平和宣言の内容に影響する可能性も示唆している。他方、平和宣言における頻出語の視覚化において、佐藤ら（2016）は、平和宣言のテキストデータ中で使用されている全単語から内容語を抽出し⁴、51単語を対象に、使用頻度と文章における単語間の距離を多次元尺度法を用いてグラフ上に表し、外部変数に年度を

³ 平和学における「消極的平和観」。

⁴ 佐藤らは、「単体で意味のある名詞、動詞、形容詞」と説明している。

導入して、経年的な変化を動的に視覚化している。

これらの先行研究は、平和宣言のテキストにおける平和観を表現するキーワードの経年変化を実証する事により、平和宣言の内容の経年変化の可能性を明示したものである。そこで本稿では、テキストの特徴自体に経年変化があったかどうかを確認することを、第一の目的とする。その際、上述の先行研究から、近年の平和宣言にみられる六つのテーマ、1) 犠牲者の慰霊、2) 原爆・被爆体験、3) 被爆者の援護、4) 戦争廃止、5) 核兵器廃絶、そして6) 世界平和希求、に注目する。そのうち2) 原爆・被爆体験と4) 戦争廃止と6) 世界平和希求は、初期から継続する三大概念（松浦ら2014）とされており、残りは途中から平和宣言に含まれるようになったという。本稿ではその傾向を検証し、同時に原文（日本語）と翻訳文（英語）でも同じ傾向であるか、確認することを第二の目的とする。さらに、変化の文脈を考察し、時代背景によって、どのような平和都市ヒロシマ・HIROSHIMAのアイデンティティが平和宣言に投影されたのか、考察することを第三の目的とする。

本稿では特に、分析対象の言語特性の扱い方に留意する。日本語では、一度主題に言及した後は、話の流れの中で主題が変わらない限りは、それを文脈から理解可能なものとし、省略するという特徴がある。そのため、最も重要な主語・主題を直接的に表現する単語の出現頻度は低くなる。つまり、頻出度の高い語が、必ずしも重要な語ではないばかりか、むしろ周辺的な語である可能性もある。例えば、ある語がトピックを表す場合、一度文中で使用された後、別のトピックが導入されるまで、言い換えれば別の対象に主語が移行しない限り、その語は同じ文中で使用されない傾向がある。その語を反復する代わりに言い換え（paraphrase）や代名詞が用いられる。このような分析対象言語の特性を踏まえて、本稿では頻出語のみならず、文書の特徴を示す特徴語を tf-idf を用いて検出し、検証する。

3. 対象と方法

本研究では、1947年第一回から2018年までの広島市の平和宣言文を分析に使用した。日本語版（原文）と英語版（翻訳）の文をそれぞれテキスト化し、エクセル上で整理・分析データ化した。なお、宣言文は広島市のホームページ上で公開されている⁵。総宣言数は72年間の期間を網羅する全71年分である。1年分少ないのは、朝鮮戦争勃発の1950年は占領下で自粛のため、宣言発表がなかったため（宇吹1992）、続く1951年は、宣言の代わりに慰霊の目的を強調した「市長あいさつ」と題されている。また、1947年の第1回平和祭を最初の平和宣言とする広島市の分類に倣い、被爆の翌年、1946年に行われた広島市町会連盟主催の「平和復興祭」で木原七郎市長が述べた挨拶は、今回の分析から除外した。本稿のデータに用いた市長別宣言回数の内訳は、以下のとおりである。

表1：市長別平和宣言の回数

濱井信三第1期	6	渡辺忠雄	4	濱井信三第2期	9	山田節夫	8
荒木武	16	平岡敬	8	秋葉忠利	12	松井一賓	8

⁵ <http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/genre/1111135185460/index.html>（2018年10月1日アクセス）。

データの分析と解釈には、応用言語学、統計学、社会学、歴史学の理論と手法を組み合わせる多領域横断型の手法を用いた。これには四つの目的がある

- 言語解析の信頼度を高めるため。
- 言語学の理論に基づいて解析を行う対象を吟味・選択するため。
- 自然言語の社会的言語使用の慣例を鑑みて分析するため。
- 発話時点の環境背景に照合して、意義を解釈するため。

例えば、形態素解析プログラムが出力する結果に現われた意味論上のノイズの処理を行い、再度、形態素解析を行った。この処理後の形態素解析の出力結果から、言語学の理論に基づき、内容語に限定して頻出語・特徴語リストを作成した。前者は単に出現頻度が高いものであり、後者は、特定の対象データに絞った範囲の中で頻出するもので、市長ごとの宣言文内容の傾向を調べる際に用いた。得られた頻出語、または特徴語の語群を用いて、適切な統計的手法を組み合わせ、頻出度の他、テキスト構成上異なる概念を表す語間の近似性を同定する。これらの一連の作業から、どの語同士、またはどの語群同士が、特定のテキストを特徴的に構成しているかを調べた。

テキストの定量分析には、フリーソフトウェアの KH Coder を使用した。テキストデータの分析に特化したこのソフトウェアは、各種バックエンドを使用し、統計解析時には R の当該パッケージを読み出して用いている。本研究では、日本語の形態素解析には、MeCab と現代語コーパス IPADIC を用い、英文の解析には、Stanford POS Tagger を用いた。日本語の分析データは、句読点の「。」で文を区切り、改行で宣言を区切り、Shift-JIS でエンコードした BOM なしのプレーンテキストに変換して使用した⁶。英文の分析データでは、スペースが単語区切りを、「.」ピリオドが文を、ピリオド以外の句読点が生節を、そして改行が文書あるいは段落を区切り、それを元に POS タグを付加し形態素に分解する。テキストデータは半角英数字テキストを UTF-8 コーディングで保存した。形態素解析の結果、抽出語（形態素）数及び異なり語（形態素）数は以下の通りである。

表 2：抽出語数・異なり語数

	言語	総語数	使用語数
抽出語数	原文	46340 語	15377 語
	英訳	43475 語	18675 語
異なり語数	原文	3851 語	2707 語
	英訳	3890 語	3467 語

上記の通り、使用異なり語数を見ると、原文 2707 語、英訳 3467 語である。よって解析対象とする語数は、両者の平均の最低 5%、すなわち上位約 150 語程度を含むことが妥当と考えられる。本研究では、宣言文を時系列上で市長別に分け、各市長が用いた特徴語と、それらの語に関連する世相や概念を探索した。まず、対応分析で各市長の宣言文において出現文書数が高い語を布置し、要素間の距離から

⁶ 英語の場合、スペースで単語を、各種句読点で文節を、ピリオドでセンテンスを、改行で文書あるいは段落を認識。改行後、分析は ROOT に戻る。オンライン版でテスト可能：<http://nlp.stanford.edu:8080/parser/index.jsp>

一般的傾向を探り、次いで特徴語の共起ネットワークから、宣言文の市長別特性および共通性を、日英両言語で分析した。

さらに、本研究では、語間の結びつきと、そこから導き出される概念、及び想起される題材を探索するため、共起ネットワーク分析を用いて語間の関係構造を可視化した。ネットワークグラフを描画する際に布置する語数は、最小出現文書数と最小出現頻度（回数）に依存するが、日英とも概ね 35 語を布置した上で、語間の繋がりを示すエッジ数を類似度上位 100 本まで描画させた。なお、類似度の指標には、Jaccard 係数を用いた。グラフ上、線の濃淡で語間の繋がりの強さを、そして色の濃淡で出現文書数の大小を表した。また、布置された語の相対的な結びつきに基づいたグループ化には、Random Walk 法によるサブグラフ検出を用いた。

全宣言文を用いた全般傾向の探索のほか、アイデンティティを探る上で、広島という特定の語が、他のどのような語と結びつきが強いかを明らかにするため、広島に対する関連語共起のネットワークグラフ分析を行った。これを日英両言語で行うことにより、宣言の日本語原文と英訳版から、それぞれ「広島・ヒロシマ・HIROSHIMA」について、どのようなイメージが想起されるかを、明らかにすることを試みる。

4. 結果

a) 文長の変遷

平和宣言原文の記述統計から、文字数で見た宣言文が年々長くなっていることが判明した。宇吹 (1992: 54-55) によると、1947 年から 66 年までの濱井、渡辺両市長においては、1947 年の濱井市長による宣言が約 830 字で最も長く、54 年はわずか 320 字で最も短かった。実際、宣言文の文字数は 67 年以来増え続け、88 年から 90 年では 54 年の 5 倍近くになっている。この傾向は、90 年以降も顕著で

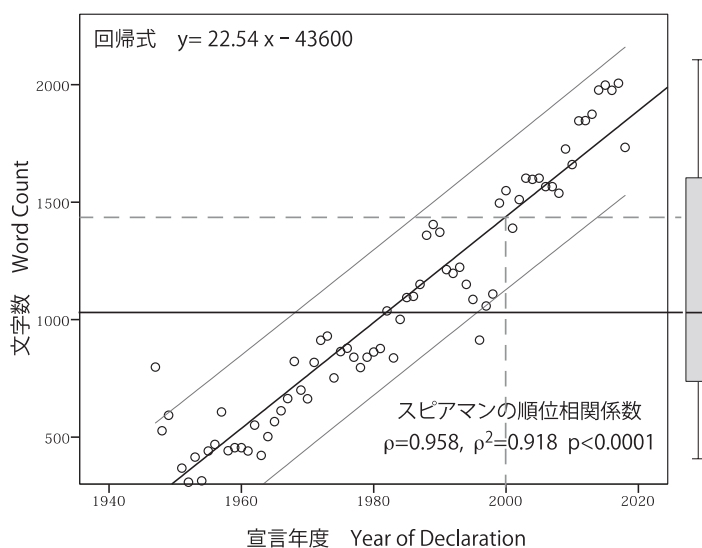


図 1：平和宣言の文長における経時的変化

ある。散布図をみると、当初原稿用紙一枚程度だった宣言の文字数は、1982年頃に1000文字数を超え、2000年以降さらに長文化し、最近では2000文字を超えつつある。

図1の右側にある箱ひげ図から、分布の中心がずれており、正規分布ではなくむしろF分布に近いことがわかる。文長と年度の間には非常に強い正の相関がみられている（スピアマンの順位相関係数 $\rho=0.958$, $p<0.0001$ ）。そこで、宣言文の長さの変化とともに、各市長の任期中で内容が変化したのかどうか、以下、検証していく。歴代市長就任・退任年度の一覧を次に示す。

表3：広島市歴代市長就任・退任年度一覧

就任		市長氏名	退任	
1947	昭和 22 年	濱井信三	1955	昭和 30 年
1955	昭和 30 年	渡辺忠雄	1959	昭和 34 年
1959	昭和 34 年	濱井信三	1967	昭和 42 年
1967	昭和 42 年	山田節夫	1975	昭和 50 年
1975	昭和 50 年	荒木 武	1991	平成 3 年
1991	平成 3 年	平岡 敬	1999	平成 11 年
1999	平成 11 年	秋葉忠利	2011	平成 23 年
2011	平成 23 年	松井一實	—	—

なお、濱井信三氏は、間に渡辺忠雄氏を挟んで二期勤めたので、濱井1、濱井2として分析する。

b) 特徴語の検出

次に、tf-idfを用いて、市長別宣言文の特徴語を（日・英）検査した。これは、原爆、広島、戦争、あるいは被爆など、テーマに依存し、一般的に使われている言葉ではなく、ある特定の市長が平和宣言に使った言葉の内、他の市長があまり使っていないものを出現頻度順に抜き出すことにより、その市長の一連の平和宣言の特徴を求める手法である。特徴語の一覧を、日本語原文、英語翻訳文でそれぞれ、巻末に収録した。

c) 対応分析による市長別宣言文の特徴、日英比較

まず、各任期における市長と特定の語との関係に対応分析を用いて可視化した。図2の対応分析結果は、各市長の任期中に発表された平和宣言の内容の特徴を、成分1と2の二次元に縮約して、示したものである。バブルの大きさは、当該単語の出現頻度を表している。原点に近いほど、全ての市長の宣言文に現れた単語である可能性が高い。例えば、このグラフにおいて原点に最も近い「恒久」と「平和」という単語は、それぞれおよそ100回と300回使用されており、すべての市長の宣言文に使用された可能性が高い。つまり、全市長の平和宣言を通じて、「恒久平和の希求」が初期から継続する不変的なメッセージであることが明らかになった。これは、松浦ら（2014）の先行研究結果で得られた宣言文内容の三大項目の一つと合致する。「恒久平和の希求」は、平岡敬市長の宣言文の最も顕著な特徴である。他方、平岡市長の宣言が成分1及び2の双方で原点近く布置されていることから、同市長の宣言文の内

容は、他の市長の宣言文の内容との共通項が多いという傾向を示す。言い換えれば、全ての平和宣言における「共通事項」を平岡市長の宣言文が網羅している可能性が統計的に示唆されていると言えよう。



図 2：対応分析による市長別宣言文の特徴対比

また、「恒久平和」を広く「人類」に「訴える」という概念も比較的原点に近く、特に山田、荒木、渡辺、濱井、平岡市長の宣言文に特徴的に現れている。また、平岡市長と荒木市長は、「大国」による核の「均衡」や「実験」が「人類」全体の「生存」に影響することと、「国家」間の「秩序」の「確立」について述べている。

濱井、渡辺、山田市長の三名は原爆投下とその被害及び核兵器廃絶について述べている。山田市長と渡辺市長は、被爆の「惨禍」を訴え、「戦争」が「すべて」の「人間」に影響することを強調している。特に山田市長は「放射能」の影響に言及したのが特徴的である。濱井市長と山田市長は、任期中に交戦中であったベトナム戦争にもふれている。また、山田、渡辺、濱井市長の宣言文には、犠牲者の霊を「弔う」意味合いも強い。濱井市長と渡辺市長は、「一瞬」にして「地上」から「尊い」「生命」を消し去り、広島を「焦土」に化した原子「爆弾」の非人道性を訴え、「真実」と「原水爆」の脅威を訴えることを宣言の中核としている。

荒木武市長の宣言文には、二種類の傾向がみられる。一つは「国連」や各国の「首脳」を巻き込んだ「軍縮」の取り組みに関する「国際」性であり、もう一つは被爆者援護「対策」についてである。どちらも「世論」と「人びと」に関係付けている。

秋葉市長と荒木市長は、「国連」など国際性が顕著で、特徴的に「平和」「都市」「市長」会議にふれ、「核兵器」「廃絶」の「意思」と「被爆」の実相を伝えることを強調している。両者と平岡市長は「アジア」の課題を述べており、特に秋葉氏は、「和解」に言及している。

松井市長の宣言文では、「放射線」の身体的影響や、「家族」や「人々」「皆さん」「為政者」などの単語が示すように、「市民」や人間的視点からのメッセージ性が強く表れている。

平和宣言における主要テーマの六項目では、「戦争の不在・廃止」という概念と「核の廃止」の概念の表現に変化がみられる。これらの概念は、濱井、渡辺、山田市長時代に「原水爆」が「地上」の「生命」を「自滅」に追い込むという表現に集約され、後に荒木市長時代には、ヒロシマが国際関係を拡大していく中で「核実験」「軍縮」という表現に代表され、平岡、秋葉市長時代に「核兵器廃絶」とスローガン化し、現在に至る。さらに、「被爆体験」と「被爆者支援」のテーマについては、濱井、渡辺、山田市長時代に「惨禍」、「悲劇」、「放射能」の影響を訴えていたが、それを根拠として、荒木市長時代に具体的な「補償」の必要性を訴えるようになった。同じく、全般傾向の把握と原文との対比のため、次に英訳の対応分析を行った。結果を以下に示す。

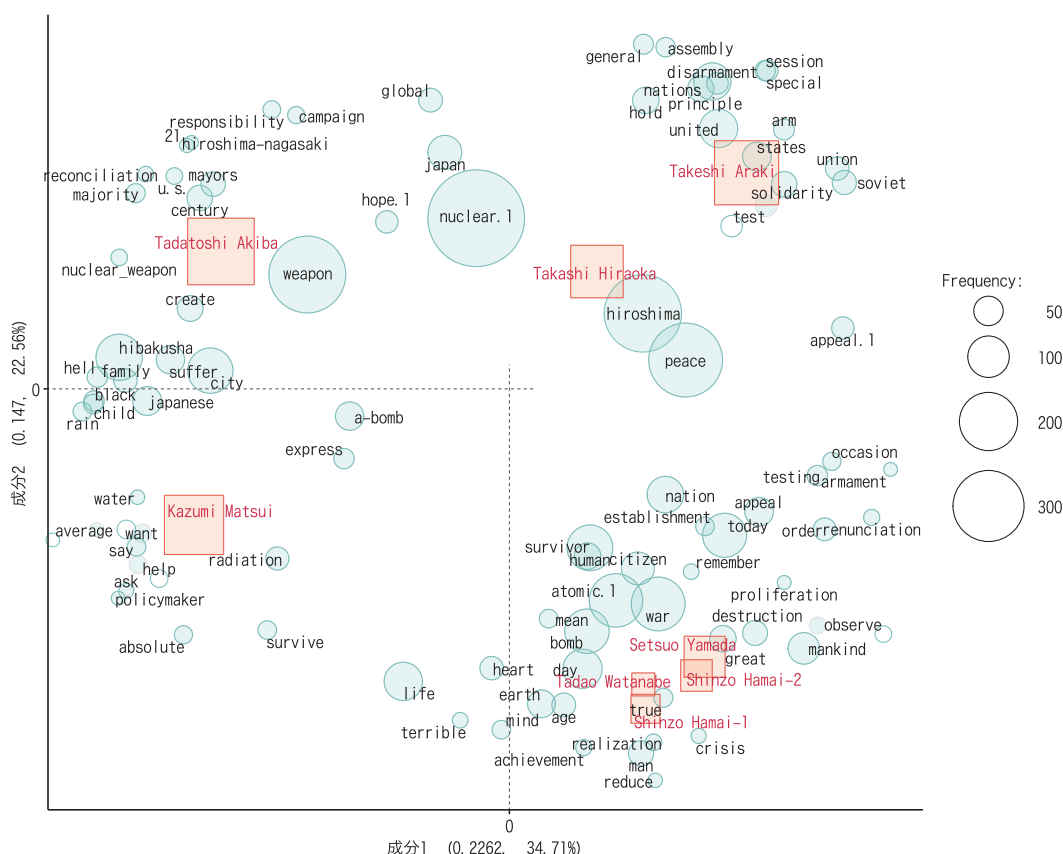


図 3：対応分析による英語翻訳版市長別宣言文の特徴対比

英語の翻訳文においては、成分 1 の正負が逆転しているものの、各市長の相対的な位置関係と全般的傾向は、原文（日本語版）に酷似している。だが、荒木氏の成分 1 における位置が 0 付近ではなく、山田氏や第二期の濱井氏に近い位置に布置されている。内容も補償（relief, compensation）に係るものが

特徴語として出ていないのが原文と大きく違う。国連 (United Nations) の総会 (general assembly)、軍縮 (disarmament) 会議、ソ連 (Soviet Union) の実験抗議など国際関係の内容が顕著で、被爆者援護法に関する内容が表出していない。また、英文では、松井氏と秋葉氏が成分2で正負に別れており、両者の宣言文の内容は、日本語原文よりも、英文において特徴に差が出ていることがわかる。平岡市長の宣言文は、原文の日本語版同様に原点に近く、全員の宣言文の特徴をある程度兼ね備えながら、平和宣言文のすべてに共通する概念 (ここでは peace と HIROSHIMA) が、平岡市長の宣言文の中核的メッセージとなっている。

濱井市長1期と2期、山田市長、および渡辺市長の宣言文の間には、war (戦争)、mankind (人類)、atomic-bomb (原子爆弾) などの共通項があり、秋葉市長と松井市長の宣言文の間にも、hibakusha (被爆者)、family (家族)、suffer (苦しむ)、city (市) などの共有する語彙群がみられる。荒木市長は、United Nations (国際連合) や disarmament (軍縮) など国際的取り組みに関する語群が台頭している。

また、nuclear (核) weapon (武器) という語を通じて、荒木、秋葉、平岡市長各宣言文の間に共通する概念がみられる。ただし、英語版の全宣言を通じて中心的概念は「恒久の平和」でなく、「HIROSHIMA、PEACE、NUCLEAR」である。これは、英文の宣言においては、「ヒロシマと平和」、および「ヒロシマと核」という語間の関係が強いということである。「平和を願う被爆者の思い」を平和宣言が代弁する、という国内向けのメッセージとは異なり、英語版では「ヒロシマ」という都市自体を「平和」や「核」と直接結びつけた「平和都市アイデンティティ」の性格が前面に押し出されている。

d) 平和宣言の中核的な内容 (1947-2018) 日英比較

次に、日本語と英語の宣言文の中核的な内容をそれぞれ検証した。共起ネットワークサブグラフのうち、主要分画を詳細に分析することにより、各言語の平和宣言においてどのような語群が強調され、語間の関係からどのようなメッセージが醸し出されているのか、また、それは日英間でどの程度の相同性、もしくは相違があるのかを調べた。結果を図4に記す。図4の左は、原文の日本語での平和宣言文の特徴を示し、右は翻訳で英語の宣言文を示している。日本語原文では、「核兵器」、英文では「nuclear (核)」が最も中心的な概念となって呼応している。

まず、日本文では、「核兵器」という概念を介して「犠牲」「平和」「廃絶」「求める」などが相互に関連性を持ち、「世界」「人類」とともに、「原爆」の実相を「訴え」と「平和」を「誓う」という、複雑ではっきりした言説を形成している。これに、「ヒロシマ」が形容される形である。つまり、被爆体験を持つ市民らが平和を誓う「ヒロシマ」という市民を中心に据えたアイデンティティを示している。それと同時に、「日本」「政府」の役割として、一方では「核」「廃絶」への注力を訴え、もう一方では、犠牲者の「御霊」を「哀悼」し、「誠」を尽くして被爆者の「援護」を行うという二つの重要な、市政が担う責任の概念が示されている。

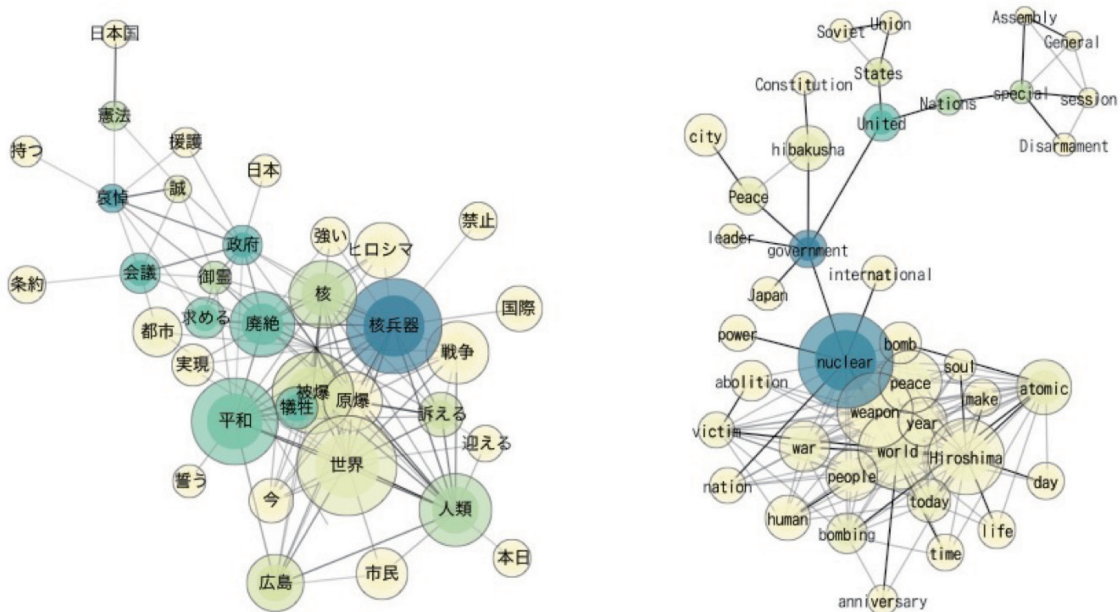


図 4：平和宣言 1947-2018 中核的内容の日英比較

他方、英語の翻訳文では、「nuclear (核)」と「government (政府)」の中心性が高いメッセージを描き出している。英語のサブグラフでは、「government」が出現回数は少ないがテキストの構造において中心性を持つ、重要な語として表出し、「United Nations (国際連合)」と直結している。このように、「核」以外の中心性を持つ単語から派生する国際政治関係の語群にトピックが移行している。つまり、英語版では、HIROSHIMA という都市の国際的位置付けが、最も重要な内容である。このネットワークサブグラフについては、原文と翻訳文で「政府」の位置付けが異なる。さらに、原文ではヒロシマの「あの日」の犠牲と国際的平和への誓いが密接な関係を結んでいるのに対し、英語版では HIROSHIMA の国際的な役割が、何よりも前面に押し出されており、宣言に投影されているヒロシマと HIROSHIMA のアイデンティティに差がみられる。

e) 平和宣言における広島またはヒロシマと HIROSHIMA のアイデンティティ (1947-2018) 日英比較

次に、文中の「広島」あるいは「Hiroshima」という語が、他の語とどのような繋がりを持っているかを、関連語共起ネットワークを用いて調べた。結果を図 5 に示す。

日本語版 (図左) では「広島」と「ヒロシマ」が、中央の濃い青で示された四つの中心的概念である「原爆」、「犠牲」、「被爆」、「平和」を挟んで、それぞれ様々な語と緊密なネットワークを形成し、大きく分けて二つのアイデンティティを醸し出している。一方では、漢字の「広島」が、被爆何周年かを迎えた「本日」の式典で「人類」すべてに「平和」を「誓う」こと。それには、「原爆」など「核兵器」「禁止」に対する「強い」「市民」の思いを述べることを表している。もう一方では、カタカナの「ヒロシマ」が、「原爆」の「犠牲」となった「御霊」への追悼と、その「犠牲」と「被爆」「体験」に立脚して「平和」を「実現」することを示し、「平和」を「誓う」「被爆」「都市」のアイデンティティ形成につながっている。つまり、原文においては、国内対国外、個人対集団、という切り口で示される二つの

ひろしまの顔が強調されている。一方では、「犠牲」者の追悼や「被爆」「体験」者の存在という個人々人への配慮を含んだ人間的部分に、そして、もう一方では、将来の「核兵器」廃絶への努力を呼びかける、というひろしま市民の集合的で国際的な役割である。言い換えれば、日本語原文の平和宣言の解釈として、恒久の平和を希求するひろしまの国際的平和都市の役割は、あくまでも、市民の個々の被爆体験に立脚し、尊い犠牲の上に生まれた、普遍的平和への願いとその象徴的役割であると理解できる。

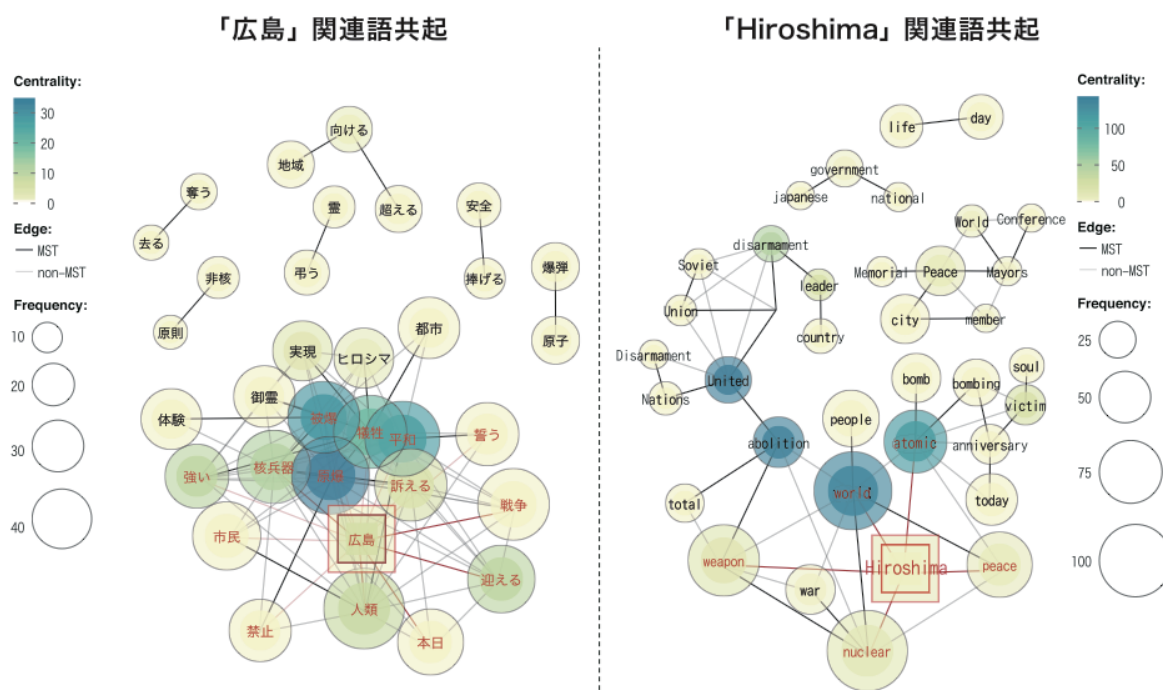


図5：広島と HIROSHIMA 連想による印象の比較

これに対し、翻訳文では、ひろしまの顔は一つである。「HIROSHIMA」を形容する語のネットワークは、日本語原文に比べて簡素な語群のネットワークから形成されている。HiroshimaはWorld（世界）、Atomic（原子）、Nuclear（核）、Weapon（武器）、Peace（平和）の五つの語とのみ繋がっている。英語の翻訳版で「HIROSHIMA」を述べる上で最も顕著な概念は、その「world（世界）」における立場である。「核」「戦争」や「核」「兵器」の「完全」な「廃絶」を「United-nations（国連）」「disarmament（軍縮）」会議で訴え、「country-leader（各国首脳）」に働きかけることが、ひろしまのあり方と表現されている。つまり、英語の翻訳版では、ひろしまのアイデンティティが、あくまでも都市という集合的な視点で描かれており、犠牲者への哀悼や個人々の被爆体験の想起は前面に押し出されていない。「victim（犠牲者）」についての言及は、式典の枠組みにとどまる傾向である。例えば、「atomic（原子）」「bomb（爆弾）」投下の何「anniversary（周年記念）」を迎えて「victim（犠牲者）」の「soul（魂）」を追悼する、という、これも集合的で形式的な言及が顕著である。つまり、英語翻訳文の全般傾向として、被爆体験と国際的役割の関連性が弱い。国際的に平和を希求する今日のひろしまが、実は個人々の被爆体験の結実であるという印象は、英語翻訳文からはあまり感じ取れない。

以上から、市長ごとに広島平和宣言の内容に変化があっただけでなく、日本語原文と、翻訳された英

語の宣言の間にも、強調される部分の違いがみられた。その要因について、次に応用言語学的手法である CDA を援用して検証する。

5. 定性分析結果と考察

特徴語上位 15 語のリストと、先述の対応分析結果をもとに、各市長の平和宣言の特徴を挙げ、そのような特徴の宣言が作成された要因を、当時の背景に照合しながら考察していく。特に不可変の三大テーマ（核の不在、戦争の不在、被爆者援護）と恒久の平和を希求という概念の関係に焦点を絞って、各市長間の宣言内容の変化と類似性を分析していく。

濱井信三市長（1947-54）：原爆市長の平和宣言

広島市配給課長として勤務中に被爆した濱井氏は、被爆から二年目の 1947 年（昭和 22 年）に初代の公選市長となった。同年 8 月 6 日に、第一回平和祭（のちに平和式典）と慰霊祭を行い、平和宣言を通じて広島市民の声や被爆者の声を代弁し、核兵器禁止を国内外で訴えることを始めたことから、被爆都市と市民生活の復興に注力した「原爆市長」として知られている。濱井市長の特徴語のトップは「罪悪」で、「戦争の罪悪」を宣言で強調し、「永遠に戦争を放棄」すべきと説いている。復興に向けて GHQ の支援を得るためにも、平和的な開発であることを強調する必要があった。以下に例を挙げる（太字は筆者ら。以下同。）。

- (1949) この地上より戦争と戦争の恐怖と罪悪とを一掃して真実の平和を確立しよう、永遠に戦争を放棄し世界平和の理念を地上に建設しよう。

これに対し、英語版では、特徴語が「remember、terrible、ash」などである。

- (1947) mankind must **remember** that August 6 was a day that brought a chance for world peace. (8 月 6 日は世界平和を招来せしめる機縁を作った)
- (1947) it instantly reduced the city to **ashes** (広島市は一瞬にして壊滅に帰し)
- (1947) Reject war as the most **terrible** kind of human suffering (人類の苦悩の極致として戦争を根本的に否定し)

この宣言では、原爆投下により、広島市が壊滅し多くの人命が失われたことを悼みながらも、戦争集結のやむを得ない手段だったという言説が作られている。過去の戦争の罪悪を反省し、平和的未来を構築する抱負が中核的なメッセージとなっている。被爆後一周年の 1946 年、中国新聞（7 月 31 日）の「恩讐燃ゆ“世界の都”」という見出しにも明らかなように、当時の世論は「怒りのヒロシマ」(Yoneyama 1999) の色が濃かった。しかし、1947 年から主権回復の 1952 年までの平和宣言に原爆投下への「怒り」や「恨み」を表す表現が見当たらない。「恨み」も 1972 年の山田市長が初めて「痛恨の情」と表現するまで言及されず、「怒り」に至っては、2000 年の秋葉市長の宣言が初めてである。むしろ、濱井市長は、被爆 2 周年目の 1947 年に「広島市民は焦土に立って戦争のほかの何も恨まず、永遠平和のほか

何ものをも欲しない」と世界の 160 都市にメッセージを送っている⁷。しかも、8月6日、爆心地に近い中島地区の焼け跡で、濱井市長が述べた最初の平和宣言では「世界最初の原子爆弾（中略）が戦争の継続を断念させ、不幸な戦を集結に導く要因となったことは不幸中の幸い」と表している。GHQによるプレスコード（報道規制）が敷かれていた当時、式典を行うこと自体が難しかった。平和宣言が、政治的・社会的緊張間を伴ったことは言うまでもない。GHQの言論統制下で濱井市長は、ヒロシマの復興に必要な助成を得るため、対日占領政策に準拠しつつ、復興に向けて市民の士気を鼓舞し、動員を図っていた。平和宣言はその一環である。

濱井市長の特徴語二番目、三番目は、「地下」、「暗黒」で、被爆体験を表している。

- （1947）原子爆弾によって（中略）広島は暗黒の死の都と化した

先述の「地上」（生存者・市民）と、この「地下」（原爆犠牲者）を対比させている。自らが被爆者ならではの、犠牲者への思いを込めていることが、原文の平和宣言にみられる。特徴語として現れた「地下」という表現は、特記に値する。

- （1948）この教訓を生かすことこそ、地下に眠る犠牲者の犠牲を意義あらしめる唯一の道
- （1953）世界最初の原爆を身をもって知ったヒロシマ市民として、全世界の人々に、重ねてこの事実を伝え（中略）平和確立のために精進することを謹みて地下の尊き御霊に誓うものである。

この表現は、宣言の舞台となる平和公園を、壊滅した中島地区の上に建設する企画が現れる頃から顕著になっている。被爆後の混乱の中で、埋められたままになっている亡骸の上に、平和公園は建てられているのである。だが、のちに、平和公園が広島の風景として定着する 60 年代以降、「地下の」という表現は、平和宣言に使われなくなる。

渡辺忠雄市長（1955-58）：犠牲者の慰霊と被爆者の医療

1954 年、第五福竜丸がビキニ諸島における米国の水爆実験で死の灰を浴びたことを受けて、8月には原水爆禁止署名運動全国協議会が結成され、翌年 55 年、第一回原水爆禁止世界大会が 8月6日に広島市で開催された。放射能汚染による被害が、全国的に取りざたされる中、市長に就任した渡辺市長の特徴語では、「おごそか」と「医療」が顕著である。「おごそか」は慰霊を表す表現として使われている。

- （1955 年）われわれは、おごそかに原爆死没者の諸霊を弔うとともに、あの悲惨な体験にもとづいて叫びつづけて来た世界平和への悲願と決意を重ねて世界に向かって訴えるものである。

また、渡辺市長は、平和宣言内で医療問題を初めて直接的な表現で平和宣言に盛り込んだ。原爆の犠牲者が満足な医療を受けられなかったことと、「放射能」の身体への影響についてふれ、外傷以外にも、被爆の長期的な人体への悪影響が深刻であることを初めて宣言で言及した。さらに、その観点から原水爆禁止の必要性を訴えた。

- （1955 年）更に、9万8千人にのぼる被爆生存者は、絶えず原爆障害発病の不安にさらされている。人体を徐々に蝕む原爆の放射能には人類の健全な社会を崩壊に導く危険性が存在。

⁷ 「ヒロシマの記録 1948 8 月」中国新聞 <http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=26399>

なお、1955年に初めて、渡辺市長は、「『広島悲劇をふたたび繰返すな』と叫びつづける」という表現を使って、平和宣言では初めて、原爆を糾弾した。

英語版では、「gradually（徐々に）、premature（時期尚早）、treatment（治療）、medical（医療）」などが特徴語である。

- (1955) Six thousands of those who are suffering from A-bomb aftereffects are not still entitled to receive a proper **medical treatment**…the A-bomb radiation which **gradually** affects human body (6千人の原爆障害者は、今なお、必要な医療も満足に受けることができず(中略)人体を徐々に蝕む原爆の放射能)
- (1958) …survivors, as they still fall prey to **premature** death (今なお被爆市民の生命をおびやかす、犠牲者は跡を絶たない)

1957年には、英国も水爆実験に成功し、核実験の競争が激化していく。核拡散防止の査察を担う国際原子力機関（IAEA）が同年発足し、1958年には、渡辺市長が平和宣言で初めて原水爆禁止を直接的に主張している。このような背景のもと、日本語の原文、英訳版ともに、渡辺市長の宣言には、放射性物質による長期的な影響を指摘するメッセージが顕著である。しかし、慰霊のメッセージは、英文の方で特徴語として現れていない。

第2期濱井市長（1959-66）：民族・国家を超えた連帯を提唱

第2期濱井市長は、安保闘争の最中、市長に再就任し、翌年1960年には、日米新安保条約が調印された。日本は「核の傘」に入り、核や原子爆弾投下の公な批判が、また困難になる。同時に、1960年にはサハラ砂漠でフランスの初の原爆実験が行われ、61年にはソ連が核実験を再開し、62年にはキューバ危機が起こる。核兵器反対の世論は高まっていた。この時期、濱井市長の平和宣言には、特定国を名指しした例が全くなく、一般論的な表現が目立つ。例えば、「核兵器の研究、生産、実験」が「人類自滅」につながると警告している。特徴語は、「何もの、民族、遂げる、完全、勝利」などで、原子力を用いた戦争（核戦争のこと）は、勝利者がなく、人類滅亡に到ると述べ、民族や国家の壁を超えて平和のための連帯を求めた。例として、

- (1959年) 人類連帯の精神に立って、すべての民族、すべての国家が小異をすてて大同につき、一切の戦争を排除し、原水爆の全面禁止をなし遂げなければならない
- (1961年) 原子戦争は勝利の見込みのない戦争であって、それは全人類の自滅を意味する

英語版では、homage（追悼）、mean（意味）、belief（確信）、lay（～を捨てて）、grave（憂慮すべき）などが次の文脈で使用されている。

- (1960) an atomic war guarantees no victory, but only **means** self-destruction to mankind (原子戦争は勝利の見込みのない戦争であって、それは全人類の自滅を意味するもの)
- (1960) pay **homage** to the souls of those who departed from us in the atomic bombing (原爆死没者の霊を弔うにあたり)
- (1966) warlike conflicts are being pursued at **grave** risks. We firmly **believe** that all nations and peoples should rise to the cause of human survival, **laying** aside all self-

interests and past grievances (大いなる危険を冒しつつ、武力抗争が続けられている・・・今や人間の運命共同体は、個々の民族国家ではなく、地球全体であることを自覚し、すべての国家、すべての民族が一切の利己心と行きがかりを捨てて、人類保全のため立ち上がるべきときであることを確信)

日本語原文と英語版のどちらも、原爆や核の保有国を直接糾弾することは避け、世界平和のための相互信頼的な連帯により、核兵器製造、実験、使用を停止することを訴えている。

山田節夫市長（1967-74）：意識改革と国際性

山田節夫市長が就任した1967年には、原爆ドーム保存工事が8月5日に完成した。また、12月には、佐藤首相が非核三原則を表明した。ベトナム戦争が激化する中、翌年には、米・英・ソが核不拡散条約に調印し、これを受けて山田市長は、平和宣言において初の核抑止論の批判を述べた。このような国内外の情勢が、宣言に反映されている。例えば、「均衡、意識、ベトナム、抗議」などの特徴語がみられた。

- (1967年) 世界の平和は、大国間の武力と恐怖の均衡の上に辛うじて保たれ、まさに累卵の危きに等しい。
- (1970年) 現にベトナムや中東で (中略) 悲しむべき現実をみる (中略) 世界の大国はヒロシマの抗議を顧みず、依然として限りない核軍事競争に没頭し
- (1969年) 地球人としての運命一体観を深く認識し、世界市民意識を基調とした世界法による世界新秩序を確立して、戦争なき人類共同社会を建設しなければならない。

核による抑止論を批判し、平和な世界構築に向けて「意識」の改革が必要という内容が顕著である。特に、山田市長が初めて平和宣言で「基本的人権」としての平和を訴えた。国際社会で広島の立ち位置を考察し、被爆体験から、世界の戦災を憂い、平和を訴えている。「世界市民」という概念を導入し、初めて「平和教育」をヒロシマの責務と述べ、それを1973年の宣言で「ヒロシマの心の継承」と唱えた。さらに平和教育・平和研究施設の必要性を訴えた。特記すべき事項として、初めてカタカナの「ヒロシマ」を宣言に入れたのも山田市長である。

英語版では、destiny (運命)、balance (均衡)、vietnam (ベトナム)、order (秩序) などの特徴語がみられ、使用例は以下のとおり。

- (1969) we as inhabitants of the earth all share one and the same **destiny** (中略) to set up a new **world order** founded on a world law that is based upon the professed concept of world-citizenship (地球人としての運命一体観を深く認識し、世界市民意識を基調とした世界法による世界新秩序を確立して)
- (1967) world peace, barely hinged on the **balances** of power and of terror among the great powers (世界の平和は大国間の武力と恐怖の均衡の上に辛うじて保たれ)
- (1970) witnessed in the deplorable realities in Vietnam and the Middle East (現にベトナムや中東で (中略) 悲しむべき現実をみる)

上記のように、個々人や各国の意識改革の必要性については、日本語原文で顕著に示されているが、

英語翻訳版ではそのような精神論よりもむしろ、世界の新秩序構築など、具体的な国家間の関係が強調されている。

荒木武市長（1975-90）：被爆の実相を国際的にアピールし、補償獲得に尽力

荒木市長の宣言の特徴語は、「戦略、対策、米、補償、世論、軍縮」である。以下、例を挙げる。

- （1979）軍縮委員会は（中略）討議を続けている。他方、米・ソ両国による**戦略兵器制限交渉**が（中略）日本政府において、被爆者援護**対策**の基本理念と制度の見直し
- （1982）新たに軍縮への世論形成を目的とする

荒木市長は、1975年、広島・長崎両市の平和文化都市提携調印式を行い、初めて長崎との協力について平和宣言でも述べている。同市長の宣言は、国際的に平和を希求する**HIROSHIMA**のアイデンティティを「人道性」の側面からアピールしていく政策を反映したものである。国際交流も活発化し、1977年の平和式典には国連総会議長や韓国人被爆者の参列があり、1981年には、ローマ法王による「平和アピール」が平和記念公園で行われた。1982年には、ニューヨークで百万人の反核集会が開かれ、荒木市長が国連軍縮特別総会で核の廃絶を求め、非核のための都市間連帯を提唱した。これは、1985年に第一回世界平和連帯都市市長会議として広島・長崎で開催され、現在に続く。また、初の国連事務総長、広島訪問も同年に行われた。英語版では、「soviet、union、special、general、session、assembly」などが特徴語で、国連総会で軍縮を訴える内容や、米ソなど核保有国の平和会議提案などが主な内容になっている。

- （1980）…before the opening of the second Special Session of the **U.N. General Assembly** devoted to Disarmament, there should be a World Summit Conference on Peace, with the participation of the leaders of the United States and **the Soviet Union**.（第2回国連軍縮特別総会に先がけて、米ソを始めとする平和首脳会議の開催を提唱する）

市長自身が被爆者であり、被爆時の惨状が具体的に叙述され、宣言に組み込まれている。核兵器の心身ともに長期的な被害について述べることで非人道性を訴え、「被爆の特異性にかんがみ」（1985年）で「国家補償の精神に基づく画期的な被爆者援護対策の確立」（1985年）を提唱している。市長の政策は、被爆者援護と平和都市広島の国際的アピールとを結びつけており、例えば、「被爆の実相」を世界に伝えるために、1976年長崎市長とともに国連へ赴いている。被爆の実相を世界に伝えながら、国際的平和への取組みと、日本国内における被爆者補償の確立とを、ヒロシマの一对の責務として具体的に提唱したのは、荒木氏が初めてである。以下はその例である。

- （1975年）更に被爆以来、今日まで一日として放射能障害の苦痛と不安から脱し切れず、生活に喘ぐ人々が多数あり、その非道性を広島は身をもって証言する。
- （1976年）広島市長は、長崎市長とともに国連に赴き、被爆体験の事実を、生き証人として証言し、世界の国々に、これが正しく継承されるよう提言すると同時に、国連総会が議決した核兵器使用禁止、核拡散防止、核実験停止に関する諸決議のめざす、核兵器廃絶への具体的措置が早急に実現されるよう、強く要請する決意である。

特に日本語では被爆者への補償が顕著なメッセージのひとつとして、80年から94年まで毎年言及さ

れている。この間、1985年には、原爆調査が実施されている。

- (1985年) 唯一の被爆国として、日本政府は、国是である非核三原則を厳守し、核兵器廃絶への先導的役割を果たすべきである。また、原爆死没者調査が実施されるいまこそ、被爆の特異性にかんがみ、国家補償の精神に基づく画期的な被爆者援護対策の確立されんことを切望する
- (1982) 今なお、肉体的・精神的に苦しみ続ける原爆被爆者及び遺族への援護が、国家補償の精神に基づいて充実・強化されるよう、わが国政府に求める

英語版では、特徴語でもある relief (救済) という表現、およびその言い換え表現として support や measures が 1980 年から 1990 年まで、毎年用いられている。

- (1980) desire for the earliest enactment of the A-bomb victims' **relief law**
- (1988) implement *hibakusha relief measures* in the spirit of national indemnification.
- (1990) systematic program of **support** for the *hibakusha* grounded upon the principle for national indemnification

この表現は、次の平岡敬市長にも受け継がれている。

- (1991) in the spirit of national indemnification, take **measures** to assist
- (1992) *Hibakusha Relief Law* under the principle of national indemnification

平岡敬市長 (1991-98) : アジア・太平洋も含む国際的連帯・戦争の責任

平岡市長は、荒木市長に続いて被爆者援護を訴え、対象を韓国人被爆者を含む外国籍の被爆者にも拡大した。前任の渡辺・山田・荒木市長らに続いて、被爆体験から学んだ核の脅威を訴え、チェルノブイリ事故など世界の核被害の拡大に警鐘を鳴らし、「不戦の理念を守り」湾岸戦争など紛争の早急な解決を求め、さらにアジア・太平洋地域における先の戦争での日本の加害行動の反省と共に、国家や民族を超えた「新しい平和秩序」を生み出す努力を提唱している (1992年)。この点で、平岡市長の平和宣言は、「核兵器の不在・廃絶、戦争の不在・廃止、被爆者援護」の三大概念を、互に関係付けながら網羅している。特記すべきは、平岡市長の時代に、日本の先の戦争における加害行動や、欧米のみならずアジア諸国との連帯についての言及が、新たに宣言に含まれた。

特徴語は、「植民、表明、大量、物質、語り継ぐ」などである。このうち、(1992)「大量破壊兵器・・・放射性物質」についての直接的言及があり、これは、各前任者の時代には、「兵器」、「放射能」など様々な表現を用いていたものが、用語として確立したものと考えられる。

第2期濱井市長のメッセージを引き継ぐ「民族」を超えた国際的連帯と渡辺・山田市長のメッセージを引き継ぐ意識改革、さらに荒木市長の国際的アピールや、被爆体験継承と平和教育の重要性に関するメッセージが次の例にみられる。

- (1992) 人種や民族を超えた「人間」としての自覚を強め、平和を想像してゆきたい
- (1992) 被爆 50 周年にちなむ第四回国連軍縮広島会議の開催
- (1995) 歴史の教訓を謙虚に学び、次代を担う若い世代に原爆や戦争の悲惨さを語り継いでいくとともに、平和の基礎となる人間教育に力を傾けたい。

また、先の大戦での日本の加害行動について、

- (1992) 日本はかつての**植民地支配**や戦争で、アジア・太平洋地域の人びとに、大きな苦しみと悲しみを与えた。

と明言し、その歴史観の上で、同時に (1992) 「その痛みを自らの痛みとする」連帯に基づき、広島市民は、(1991) 「苦しみや憎しみを乗り越えて、絶えず核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた」と宣言している。

英語版の特徴語は、「commemorate (記念・ちなむ)、anew (改めて)、asia-pacific (アジア太平洋)、material (物質)、hope (希望)、indemnification (補償)」などで、特徴語の発現頻度順位こそ原文と違うが、どれも上記の日本語の例に含まれている語である。英語版で特徴的な言説は、次の通りである。

まず、原爆の日を記憶しながら、将来の軍縮につながる国際的行動にふれ、

- (1992) the Fourth Special Session of the United Nations General Assembly Devoted to Disarmament **commemorating** the fiftieth anniversary of the bombing of Hiroshima (中略) discussing disarmament and confidence-building measures **in the Asia-Pacific region** (被爆 50 周年にちなむ第四回国連軍縮広島会議の開催 (中略) アジア・太平洋地域での信頼醸成)

平和を希求する国際的行動に、アジア・太平洋の歴史的課題が含まれるべきと指摘し、

- (1992) Japan inflicted great hardship and suffering on the peoples of **the Asia-Pacific region** during its long period of war and colonization. Empathizing with this suffering (日本はかつての植民地支配や戦争で、アジア・太平洋地域の人びとに、大きな苦しみと悲しみを与えた。)

先の戦争終結の犠牲者となったヒロシマの被爆者への責任を想起し、

- (1992) **hope** that the government of Japan will enact the *Hibakusha* Relief Law under the principle of national **indemnification** (政府はその責任において被爆者援護法を制定する)

不戦の誓いとヒロシマの記憶継承の重要性を強調している。

- (1992) pledge ourselves **anew** to defending the ideal of non-belligerence embodied in the Constitution of Japan and to continuing to inform young people everywhere of Hiroshima's central significance for peace (日本国憲法が掲げる不戦の理念を守り、若い世代に原点・ヒロシマを伝え続けたい)

このようにして、平岡市長の宣言文は、それ以前の宣言文の中核的メッセージを網羅し、三大項目(核廃絶、不戦、援護)を相互的に関係付けながら、国連のみならずアジア・太平洋との関係改善を含んだ国際的平和都市のアイデンティティを確立しようと試みたものと考えられる。特徴語の相違点にもみられるように、原文と英文翻訳の間にも、言説に投影されたヒロシマのあるべき姿に同等性がみられた。

秋葉忠利市長 (1999-2010) : 平和都市の国際化・世界平和連帯都市市長会議

秋葉市長は、平岡市長に次いで被爆体験の継承を唱えたが、特に国際的な政策で知られている。秋葉市長の宣言における特徴語は、「捧げる、海外、責任、加盟」などである。このうち、「捧げる」は、慰

霊の表現として、次のように秋葉市長が初めて用いた。

- (1999) 原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げます。

同年、国立原爆死没者追悼平和記念館の建設が着工された。

また、秋葉市長は「責任」という語を広義に用いて、過去の戦争責任から将来の戦争回避、また個人々の平和に向けた努力を包括する意味で活用している。

- (2000) 人類の誰もが自らの国家や民族の戦争責任を問い
- (2001) そして被爆者と魂を重ねる人々は、人類の運命にまで自らの責任を感じ
- (2002) 世界、特にアメリカ合衆国に伝え、明日の子どもたちのために戦争を未然に防ぐ責任を有します。

荒木市長が第2回国連軍縮特別総会で提唱し、1985年の第一回世界平和連帯都市市長会議以来、継続してきた同会議に、秋葉市長は特に尽力し、議長も果たしている。平和都市のネットワークを通じて非核を訴えるという平和政策を顕著に表すのが、「加盟」という特徴語と考えられ、2003年から2010年まで毎年9宣言(11文)に使用している。

- (2003) 核不拡散条約体制を強化するために、広島市は世界の平和市長会議の加盟都市並びに市長に、核兵器廃絶のための緊急行動を提案
- (2008) 多数派の意思である核兵器の廃絶を2020年までに実現するため、世界の2368都市が加盟する平和市長会議では、本年4月、核不拡散条約を補完する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表しました
- (2010)、加盟都市が4000を超えた平和市長会議

さらに、「海外」という特徴語は、援護の適用対象の拡大政策を示している。

- (2003)、「黒い雨降雨地域」や海外に住む被爆者も含めて、世界の全ての被爆者への援護を充実させるべきです

このように、日本語の原文では、平和宣言のメッセージの三大項目を網羅しながら、荒木市長以来の、国際機関を通じたヒロシマ平和都市の国際化とネットワークに注力した政策を反映する内容になっている。

英語版の特徴語は、hiroshima-nagasaki (ヒロシマ・ナガサキ)、majority (多数派)、humbly (謙虚に)、child (子ども)、nuclear-weapon (核兵器) などである。このうち、「Hiroshima-Nagasaki」は、市長会議など「核兵器」廃絶のための協調的行動について使用され、「child」は平和な世界を未来の世代に残すための連帯という文脈で使われている。さらに、連帯によって「多数派」を構築し、核保有国の指導者に非核を訴えようという内容である。

- (2008) all we need is the strong will and capacity to act to guard the future for our **children** (必要なのは、子どもたちの未来を守るという強い意志と行動力)
- (2008) president of the United States elected this November will listen conscientiously to the **majority** (人類の生存を最優先する多数派の声に耳を傾ける米国新大統領)

また、秋葉市長が平和宣言で初めて、「hibakusha (被爆者)」という表現を国際語にしたことも重要である。

- (2002) The first step is to listen **humbly** to the **hibakusha** of the world (その第一歩は、謙虚に世界の被爆者の声に耳を傾けることから始まります)

以上のように、三大項目の言及があることが確認されたが、英語版の構造において、被爆者援護と核廃絶および平和希求が、被爆体験に直接根ざしているという理論は強調されていない。

松井一實市長 (2011- 現在) : 当事者視点で平和都市をアピール

松井市長の就任以来の主要な事件として、まず 2011 年 3 月 11 日、東北大震災と福島の大東電力福島第一原子力発電所の事故がある。同年、平和市長会議の加盟が 5 千都市を超えた。湯崎広島県知事が「国際平和拠点ひろしま構想」を発表し、国際会議「広島ラウンドテーブル」を開催。2014 年には、広島で軍縮・不拡散イニシアティブ (NPDI) 外相会合が開催され、広島宣言が採択された。2016 年には、オバマ米国大統領が、原爆投下国の現職大統領として初めて広島を訪問した。さらに、2017 年には、国連総会で核兵器禁止条約が採択され、その推進に貢献した核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) がノーベル平和賞を受賞し、広島出身のサーロー節子さんが授賞式に被爆者代表で出席した。松井市長の平和宣言は、これらの背景を反映している。さらに、初めて平和宣言に、被爆者の手記を含むことで、被爆の実相を鮮烈に訴えている。

原文における特徴語は、「為政者、支援、皆さん、尽くす、寄り添う」などである。このうち、「尽くす」の使用例は、「核廃絶」「不戦と平和の実現」に関する文脈である。

- (2013) 核兵器の廃絶と平和な世界の実現に向け力を尽くすことを誓い

また、「為政者」は、荒木市長時代から続けてきた平和都市市長会議の継続的開催や、軍縮・不拡散イニシアティブ外相会合の開催のほか、各国主導者への呼びかけに使用されている。

- (2011) 世界の為政者たちが広島に集い核不拡散体制を議論するための国際会議の開催を目指します
- (2013) 世界の為政者の皆さん (中略) 威嚇によって国の安全を守り続けることができているのか
- (2014) 今年 4 月、NPDI (軍縮・不拡散イニシアティブ) 広島外相会合は「広島宣言」で世界の為政者に広島・長崎訪問を呼び掛けました。その声に応え、オバマ大統領をはじめ核保有国の為政者の皆さんは

さらに、「寄り添い、支援策」は、被爆者援護に関する内容で使用されている。

- (2014) 被爆者をはじめ放射線の影響に苦しんでいる全ての人々に、これまで以上に寄り添い、温かい支援策を充実させる

以上に対し、英語版では、「pacifism (平和主義)、average (平均)、ask (求む・願う)、policymaker (為政者・政策立案者)、aftereffect (後障害)」などが特徴語である。平和憲法を「崇高」なものとして評し、それを体現するヒロシマというアイデンティティを宣言で公表している。

- (2013) Hiroshima is a place that embodies the grand pacifism of the Japanese constitution (ヒロシマは、日本国憲法が掲げる崇高な平和主義を体現する地である)
- (2014) that we have avoided war for 69 years thanks to the noble **pacifism** of the

Japanese Constitution (日本国憲法の崇高な平和主義のもとで 69 年間戦争をしなかった事実)
また、「average, aftereffect」は、被爆者の平均年齢が高齢であること、被爆の後遺症に今でも悩まされていることを表す表現である。

- (2017) *hibakusha*, whose **average** age is now over 81 (平均年齢が 81 歳を超えた被爆者)
- (2012) they had to live with **aftereffects** and social prejudice (後障害や偏見に苦しみながらも生き抜いて)
- (2014) fearful struggle with radiation **aftereffects** (その後も放射線による健康不安で苦悩した)

松井市長のこれまでの宣言には、「寄り添う」という表現に凝縮されるように、当事者視点が顕著である。呼びかけの表現や被爆者の手記からの引用などがその例である。人と人との関係構築から平和を構築するという理論が根底にある。「ask」という特徴語は、6 宣言 (10 文) に含まれているが、例えば次の例が、松井市長の宣言の中核的メッセージを端的に表現しているものとみられる。

- (2014) To eliminate the evil, we must transcend nationality, race, religion, and other differences, value person-to-person relationships, and build a world that allows forward-looking dialogue. Hiroshima **asks** everyone throughout the world to accept this wish of the *hibakusha* and walk with them the path to nuclear weapons abolition and world peace (「絶対悪」をこの世からなくすためには、脅し脅され、殺し殺され、憎しみの連鎖を生み出す武力ではなく、国籍や人種、宗教などの違いを超え、人と人との繋がりを大切に、未来志向の対話ができる世界を築かなければなりません。ヒロシマは、世界中の誰もが、このような被爆者の思いを受け止めて、核兵器廃絶と世界平和実現への道を歩むことを願っています)

以上、7 名の市長による平和宣言の内容を特徴語に注目して定性分析した結果、それぞれの特徴は異なるが、共通項目として、非核・不戦、被爆者援護、恒久平和の希求という中核的な三つの概念が、表現の違いこそあれ、すべての平和宣言に確認できた。原文では、これらの概念が、相互的に密接な関係があることを示す言説が確立されている。これは、平和宣言が、恒久平和の実現に取り組む平和都市という対外的なアイデンティティの構築に向けて市民の意識を喚起する一方で、平和都市の当然の責務として、被爆者援護の確立を訴えるという、一対の政策のデバイスという役割を示唆する。ただし、各概念の重み付けと概念間の相互リンクは、各市長で大きく異なっていた。また、原文の日本語と翻訳の英語版を比較すると、翻訳自体は正確であっても、表現の直接・間接的な違いがあったり、文構造における各概念の重み付けや概念間の相互リンクが、原文とその翻訳の間で異なったりするため、結果的に英語版のメッセージが、原文に比べて簡素化されている例も少なからず確認された。

そもそも、平和宣言の初期から翻訳版を作った理由は、占領下という文脈だった。新憲法が施行された 1947 年当時、新たな日本を目指す気運は高まったが、日本全国の戦災地で各地方自治体の復興資金は枯渇しており、広島も復興が遅れていた。仮に資金があったとしても、占領下で公有地払い下げなどには GHQ の許可が必要で、インフラ整備もままならない。その上、食糧難によるデモも相次ぎ、社会情勢は不安定だった。その対策として、「被爆市民の平和への意志を全世界に公表する」ための平和祭 (宇吹 1992:10) が開催された。市民に希望を与え、復興への動員を試みたのである。この計画は占

領軍の意向と合致し、マッカーサー連合軍最高司令官のメッセージを受けるといって極めて異例の支援を得て、第一回平和祭が中島地区で開催されるに至った。英連邦軍総司令官や米軍政部長、米国ボストン市長などのメッセージを受け、GHQ 監視のもとでの第一回平和宣言だったのは言うまでもない。そのため、日本国民のみならず、海外へのメッセージ発信という役割を当初から担い、日本語と英語の二カ国語で国内外に宣言が発信されている。国内に向けては、復興の激励と鎮魂、国外に向けては、平和への意志と復興への援助の期待のアピールが中核的な内容になっている。平和宣言の開始から一年半後の1949年3月、平和祭に関わってきた濱井信三広島市長、任都栗司市議会議長、松本瀧蔵衆議院議員が、GHQ/SCAP 国会議事課長ジャスティン・ウィリアムズに面会し、復興のためのインフラ整備許可を得ている (Jungk 1961: 98)。そして同年8月6日、第1条に「恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設することを目的」とするヒロシマ平和記念都市建設法案が可決された。ヒロシマを「平和都市」とする社会的アイデンティティを平和宣言に盛り込んだ濱井市長らの復興政策が、こうして結実したものと考えられる。以来、平和宣言は国内外にヒロシマと HIROSHIMA の自己アイデンティティをそれぞれ、発信してきたのである。

6. 結論

本稿は、1947年から2018年までの平和宣言を網羅し、統計的手法を用いた平和宣言文のテキスト解析により、平和宣言文の内容が、どのような「ひろしま」のアイデンティティを描いてきたか、またそれは、各市長の時代ごとに、どう変遷してきたのかを精査した。特に、日本語の原文と英語の翻訳版を比較し、平和宣言を通じて国内外で投影されたひろしまのアイデンティティの同一性を検証した。

解析結果は両者の差を明確にしている。原文は、悲惨な被爆体験が広島市民の不戦と非核の誓いを生み、それに立脚して世界平和を求めるといふ言説と、長期的に心身を蝕む核兵器の非人道性を鑑みた被爆者への補償を訴えるという二本の流れで対の言説を特徴的とするが、英語翻訳文では、被爆の悲惨さを過去の経験として位置付け、広島が世界平和に向けて各国と連帯し、核廃絶に取り組むというアイデンティティをアピールする言説に一本化していることが見出された。具体的には、日本語原文の構造が三つの概念（1 不戦と核兵器廃絶、2 世界平和の希求、3 犠牲者哀悼と被爆者援護）から形成され、しかもそれらが「原爆と核兵器」という概念を通じて相互的に文面で照応し、概念同士が切り離せない複雑なテキスト構造を構築している。それに対し、英語の翻訳文では、「HIROSHIMA」という都市があくまでも突出したテーマであり、世界平和や原爆、核兵器など様々な概念がそれを形容するテキスト構造の内容になっている。そのため、英語版において、被爆者援護は日本政府の課題として周辺的に言及される要素という言説構造を呈している。

以上の統計的手法によるテキスト分析で日英宣言文の内容と言説構造を概観した上で、さらに詳しく文脈に照合しながら平和宣言の内容の変遷とその背景を定量・定性分析した。これには、統計的手法 (tf-idf) を利用して各市長の特徴語上位 15 語を求め、結果に基づいて使用例を抽出し、Critical Discourse Analysis (Wodak and Meyer 2009) の応用言語学的手法を用いて、内容分析を行った。

分析結果は、各市長の平和宣言の内容が国内外の政治的、社会的文脈において時代を反映しながら変遷していることを明らかにした。特に上述の三つの概念では、英語版において犠牲者哀悼と被爆者援護の概念の重要性が希釈されている。日本語と英語の言説分析結果の差異を説明する鍵の一つとして、国際関係や社会情勢、世論などへの配慮から直接表現を避け、文脈で理解を促す日本語の特性とその英訳の困難さ（言語的理由）、もしくは国外の視聴者・読者に対する宣言文作成・翻訳関係者の配慮の可能性（社会政治的理由）が浮かび上がった。この点については、さらなる詳細な研究が求められる。

本研究では、翻訳文に投影されている HIROSHIMA の対外的アイデンティティが、「核廃絶」と「平和の希求」に集約され、「被爆者援護」を国内の課題とし、被爆体験を過去形で現在・未来のアイデンティティから切り離して表現する傾向が指摘された。これは、国外において、被爆体験が古戦場の記憶として処理されるか、もしくは現在・未来の国際的平和運動に係る集団アイデンティティに組み込まれる傾向を示している。ヒロシマの個々の市民から構成されるアイデンティティに立脚した広島ならではの現地性が希釈されていく可能性を示唆する。

現在、ヒロシマに対する海外の興味は、被爆後の平和都市アイデンティティ確立の経過に向けられている。例えば、英国のガーディアン紙 2016 年 4 月 18 日月曜日の記事は、「核で破壊された焦土から、ヒロシマは、いかにして立ち上がったのか（筆者ら和訳）」という見出しで、広島の飛躍的なアイデンティティ変遷について特集している。ヒロシマの復興と発展は、計り知れない謎であるという。このようなヒロシマ観は、国外で根強い。日本語の平和宣言では、被爆者らの「その後」の生きる闘いが命の尊さに対する普遍的な理解を生み、復興の力となった、そして核廃絶のための国際的連帯の努力と世界の平和を希求する願いに結実した。そのことが 70 余年絶えず示唆されてきたが、国外にはそのメッセージが未だ十分届いていない。明らかに、被爆の「その後」が平和希求に昇華したという概念こそ翻訳によって「失われた言説のリンク」である。同英字新聞で、現職の松井市長は「人間が広島⁸を破壊し、それを人間が復興しました。ここを訪れる人々は、悲惨な過去と、現在のひろしまとを比べることができる（中略）そんな聖地なのです（筆者ら和訳）」と述べている。本研究の分析結果でも見られた通り、これまで「国家間関係の視点」のみ国外で強調されてきた。そこから、「人間的視点」に幅を広げてヒロシマのアイデンティティを再確認しようとする試みがこのインタビューに伺える。対外的に平和都市として HIROSHIMA の集合的アイデンティティを構築する努力が成功した反面、そのヒロシマを形成する個々の市民の生き様を伝え切れていない現状をどう改善していくか、今後の平和宣言に注目したい。被爆後、生存をかけてどんな努力があり、復興の過程においてどんな犠牲が払われ、それによりどんな恩恵があったのだろうか。そこには、国際関係のみならず、一般人のレベルでどんな普遍性が見出されるのだろうか⁹。これらの点は、日本語原文の平和宣言に含意されている。それを具体的に表現していく作業によって、ヒロシマが海外に発信すべきアイデンティティが具現化されるだろう。

⁸ 原爆投下時の広島を指すことから、あえて旧字体で表記した。

⁹ 直野（2015: 219）は、「被爆体験」とは歴史上の文脈の中で構築されたものであり、その継承において「被爆者や原爆被爆体験の境界線は可変である」と指摘する。

謝辞

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金（15H03137 及び 17F17014）の研究成果の一部である。

【引用文献】

- 和泉志津江、佐藤健一、川野徳幸（2015）経時的に観測されたテキストデータに対する変化係数モデルに基づく統計的な分類方法と視覚化について、『計算機統計学』第 28 巻第 1 号、pp.81-92
- 字吹暁（1992）『平和記念式典の歩み』平和冊子 No.8、財団法人広島平和文化センター
- 小林文男、橋本学、柴田巖（1993）1993 年広島・長崎「平和宣言」の一考察—広島大学学生 311 名の意識調査結果をとおして—、『広島平和科学』16、pp.41-84
- 直野章子（2015）『原爆体験と戦後日本～記憶の形成と継承』、岩波書店
- 松浦陽子、佐藤憲一、川野徳幸（2014）長崎の平和観～長崎平和宣言類出単語の解析を通して、『広島平和科学』35、pp.67-101
- 松浦陽子、佐藤憲一、川野徳幸（2013）広島の平和観－平和宣言を通して－『広島平和科学』36、pp.75-100
- 広島市役所編（1971）『広島原爆戦災誌』、広島市役所
- Jungk, R. (1961/1985) *Children of the Ashes: the People of Hiroshima*, London: Flamingo
- Trepte, S. and Loy, L.S. (2017) 'Social Identity Theory and Self-Categorization Theory', In Rossler, P. Hoffner, C.A., and van Zoonen, L. *The International Encyclopedia of Media Effects*. John Wiley and Sons, Inc. Volume 63, pp 1-13
- Turner, J. C. and Reynolds, K. J. "Self-Categorization Theory', In van Lange, P.A.M., Kruglanski, A.W., and Higgins, E. T. *Handbook of Theories of Social Psychology*, London: Sage, pp.399-417
- Yoneyama, Lisa, (1999) *Hiroshima Traces: Time, Space, and the Dialectics of Memory*, Los Angeles: University of California Press
- Wodak, R. and Meyer, M. (2009) *Methods of Critical Discourse Analysis*, London: Sage

卷末資料

市長別特徴語（原文 日本語）上位 15 語

	濱井信三 1	渡辺忠雄	濱井信三 2	山田節夫	荒木武	平岡敬	秋葉忠利	松井一實
1	罪悪	おごそか	何もの	均衡	戦略	植民	捧げ	為政者
2	地下	指摘	民族	意識	対策	表明	海外	支援
3	暗黒	医療	遂げる	ベトナム	米	大量	含める	皆さん
4	営む	救う	完全	抗議	補償	物質	開く	尽くす
5	示唆	徐々に	勝利	協定	世論	語り継ぐ	責任	寄り添う
6	戦災	原水爆	目ざす	大国	軍縮	技術	加盟	暮らし
7	尊い	漸く	新た	秩序	理念	アジア	果す	年齢
8	まい進	悲劇	各所	一体	特別	太平洋	創	平均
9	愛好	謹んで	見込み	主権	本年	抱く	充実	生き延びる
10	一掃	見える	小異	許す	基づく	方策	子ども	外相
11	貴い	ひろしま	大同	共同	総会	内外	今年	首長
12	謹しむ	遺伝	当事	自滅	原則	築く	多数	家族
13	実に	一方	要務	地上	開催	あり方	即す	心身
14	招来	家並	傾注	断じて	首脳	覚える	講座	全力
15	創意	回顧	弔う	去る	実験	阻む	全米	降雨

市長別特徴語（翻訳 英語）上位 15 語

	濱井信三 1	渡辺忠雄	濱井信三 2	山田節夫	荒木武	平岡敬	秋葉忠利	松井一實
1	remember	gradually	homage	destiny	soviet	commemorate	hiroshima-nagasaki	pacifism
2	terrible	premature	mean	balance	union	anew	majority	average
3	ash	release	belief	vietnam	special	asia-pacific	humbly	ask
4	warn	treatment	lay	order	general	material	child	a.m.
5	welfare	medical	grave	armament	session	hope	nuclear weapon	boy
6	instantly	point	distinction	modern	assembly	indemnification	study	policy maker
7	convince	dreadful	forward	socialist	arm	nuclear free	role	after-effect
8	darkness	affluence	gratification	man	states	technology	course	want
9	fellow	annal	minor	completely	hold	imperative	represent	physical
10	guilt	audible	partial	strongly	nations	poverty	responsibility	accident
11	sacrifice	beautifully	suicide	china	disarmament	conflict	constitution	rain
12	precious	behoove	victor	knowledge	initiative	colonial	mayors	woman
13	citizen	calmness	observe	protest	relief	domination	hell	innocent
14	reduce	contract	age	republics	principle	wartime	rain	manage
15	eternal	costly	apprehension	diplomatic	summit	horror	hibakusha	nuclear arm